

一般質問 (要旨)

石川 和広

中学校のデリバリー方式によるボックスランチの実施について

①実施素案において、全員制という判断に至った理由は、②コスト割れを防ぐために、調理委託業者へ最低発注数量の保障等が、委託仕様書・委託契約書には、正式に盛り込まれていくのか。

行財政改革と業務改善について

①生徒の食に関する今日的な状況を踏まえ、中学校給食の第一義的な役割を考えた。また、コストの無駄も考慮。②最低食数の保障については、仕様書に盛り込みたい。

次世代育成支援行動計画について

本年度より、子ども家庭支援センターに虐待対策ワーカーが配置されているが、具体的な役割と仕事は。

虐待の相談、虐待が認められる家庭の支援、ケース会議の調整など、関係機関連携の中心的役割を行っている。

亀井 和美

公設公営保育園の待機児童対策について

近年、働く女性がふえたことや就労形態の多様化、核家族が多いことから、保育需要は年々多様化・増大している。19年度の待機児童は64名。「子育て一番のまち柏江」として具体的な待機児童対策は。

妊産婦健診における無料健診の回数拡充について

公立保育園の定員弾力化による増、認証保育所の誘致、保育ママの募集等がある。妊産婦健診は医療保険が適用されないため、健診費用は約12万円。健診を受けずに出産した場合、子どもの死亡

率等のリスクが高い。女性が安心して子どもを産めるよう、さらなる無料健診の回数拡大を。

4月から現行2回の無料健診を5回にふやす方向で検討中。都外における健診及び自費受診した場合の現金給付等は今後の検討課題。

高齢者への入居支援について

高齢者社会になり、今後入居支援の必要な高齢者がますますふえるものと予想される。今も住宅を探している高齢者がおられる。国や都の取り組みを踏まえ、市としての具体的な対策を検討しているのか。

今後、市としてどういう制度ができるか、具体的に宅地建物取引業協会と協議をしていきたいと考えており、入居に対し研究してまいりたい。

佐々木 貴史

多摩川の環境整備について

①ごみの不法投棄対策を。②だれもが安心して快適に利用できる多摩川土手へのスロープ設置や手すりの設置に関して、現在管理者の京浜河川事務所が計画しているスロープ設置事業の早期実施を。

①各関係部署で協議を継続し、問題解決に向けて努力する。②これまでの経過と要望を踏まえた上で、早期実現に向けて努力していく。

いじめ問題について

①市立小中学校のいじめに関する調査の結果と分析②公明党の緊急提言に対する見解③学校裏サイトに代表されるインターネット上での誹謗中傷等がいじめの温床になっていることへの認識と対策は。

①18年度小学校5校8件、中学校3校16件あったが、解決済み。②市教委も取組んでいる。③警察等相談先を掲載した対策資料、保護者啓発資料配布など未然防止、早期発見・解決に努めている。

安全・安心なまちづくりについて

①戸建、マンション等の防犯診断への取り組みの進捗は②携帯電話に送信される情報共有システムの効果的な活用を③振り込み詐欺の被害が多い地域は町会等がない。地域コミュニティの醸成を図るべき。

①生活安全対策協議会で協議している。②市民からの情報も配信するシステムについて検討する。③町会・自治会等の連絡会を開催し、情報の提供等を行い支援する。

道下 勇

公共施設の管理について

①毎年度の公共施設維持管理の取り組みについて②柏江市の市道の総延長距離は何kmか。整備が一巡するには何年かかるのか③市の公共施設は大規模修繕計画に沿っているのか④保育園の耐震を含む修繕は。

①災害時の役割や補助金の関係から学校施設を優先②117km。17・18年度の舗装整備延長から計算すると10年以上③地域・地区センターでは長期修繕計画は未整備④検討が必要な時期と考えている。

正木 きよし

平成20年度予算編成の基本方針について

①緊急行動計画の終了に当たってどう総括をしていくのか。市民に説明責任はどのように果たしていくのか。②特別会計には触れていないが、どうして触れないのか、市長の方針は。

①19年度決算を見て総括する。緊急行動計画の3年を整理し、市民に知らせる。②特別会計は予算編成の中で整理する。予算編成方針は一般会計に対するもの。

柏江市障害福祉計画(平成18年、平成20年)について

①3カ年計画(第1期)の経過報告と最終年度となる平成20年度にどう取り組むのか。②障がい者雇用の促進について、市はどのように取り組んできたか、また今後の対応について。

①障がい福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保について進めているところ。②法定の2・1%はクリア。来年度の一般職員募集も障がいのため受験の道をふさぐことはない。

河西 かず

市民に偽りのない情報提供を

9/27付朝日新聞掲載記事の検証①前市長起債の市債の償還ピーク年度はいつか②公債費のピークが平成20年度にずれ込んだ理由は何か③平成20年度償還額が多くを前市長の所為にするのはいかなるものか。

①平成7年度以前発行では平成10年度がピークと考える。②街路事業、学校整備事業のほか一般財源減少に伴う借入による。③償還額の要因を客観的に述べたに過ぎないと受けとめている。

無駄のないお金の使い方

①収納率を上げるための具体的な行動は②市長は大口滞納者への対応をしたことがあるのか③職員の給与カットは20年度以降どうするのか④職員給与は復元して、ごみの有料化等の市民負担は据え置きのか。

①現年課税分の徴収強化等②必要とあればいともない③緊急行動計画の財源確保の目標が達成できる見通しで、復元の時期にきていっていると受けとめている④職員給与とカットは期限を設けて行っているもの。

中学校給食の早期実施について

前議会以降の進捗状況を具体的に説明を求む。市民向け説明会を4回予定したが3回中止し、1



安全な道路づくりについて

①都市計画道路3・4・4号線の供用開始と通過交通量の見直しについて②この道路が供用開始になると、六郷桜通りから松葉通り、二の橋商店街を抜けて世田谷通りに出る車が多くなるが、市の見直しは。

①平成22年度を予定している。1日約5000台を想定している。②電研前七差路等整備が完了していない部分があり、余り増加しないと見て